

株主各位

第13期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

上記事項は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://jlw.jp>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

リビングポイント株式会社

リビングファイナンス株式会社

横浜ハウス株式会社

上記のうち、横浜ハウス株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、リビングファイナンス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 金銭の信託

時価法を採用しております。

ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～26年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

投資不動産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は14～41年であります。

③ 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

連結子会社は顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来利用される可能性のあるポイント残高の全額を利用見込額として計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

うちのトータルメンテナンス事業

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- ⑥ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「預り金」は207,848千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資不動産	1,254,111千円
計	1,254,111千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	33,880千円
長期借入金	619,001千円
計	652,881千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,696千円
 投資不動産の減価償却累計額 36,644千円

- (3) 「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産
 差入保証金 1,164,000千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式(株)	5,004,300	54,000	-	5,058,300

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 54,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	25,021千円	5円	2020年6月30日	2020年9月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,021千円	10円	2021年6月30日	2021年9月29日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 60,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、住宅設備の保証を主たる事業としており、この事業を行うため一括にて受領した保証料については、資金の保全を前提とした上で、安全性及び流動性を考慮して長期的な視野に立った運用を行うことを基本方針としております。なお、現在デリバティブは、為替変動等のリスクをヘッジする目的以外でのリスクの高い投機的取引は行わない方針であります。また、運転資金及び設備投資等の資金については自己資金で賄っておりますが、投資用不動産の購入に際しては、購入資金の一部について金融機関から借入れをしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として公社債や流動性の高い投資信託等を中心とした運用をしており、市場リスク（市場価格の変動リスク、金利リスク、為替変動リスク、流動性リスク等）に晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内支払期日であります。預り金及び長期預り金は、主として「おうちポイント（電子マネー）」を発行している住宅メンテナンス向けポイント制度の運営に伴う発行残高やBPO事業における支払代行業務に係る一時預り金であり、流動性リスクに晒されております。借入金は、主に投資用不動産購入に係る資金の一部調達を目的としたものであり、返済日は最長で借入日後10年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について市場動向、時価及び発行体の財政状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。なお、外貨建社債等の為替リスクをヘッジするための為替予約取引を行っており、定期的に為替変動による影響額をモニタリングしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務部が当社グループの日次預金残高管理を実施し、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを適切に管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,547,736	5,547,736	—
(2) 売掛金	55,872	55,872	—
(3) 金銭の信託	199,902	199,902	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	946,421	946,421	—
資産計	6,749,932	6,749,932	—
(1) 買掛金	74,701	74,701	—
(2) 預り金	1,508,352	1,508,352	—
(3) 長期借入金(※)	652,881	652,032	△848
(4) 長期預り金	3,873,866	3,853,193	△20,673
負債計	6,109,802	6,088,280	△21,521
デリバティブ	△3,048	△3,048	—

※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものの時価は短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り金

長期預り金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	97,281	48,306	△3,022	△3,022
合計		97,281	48,306	△3,022	△3,022

(2) 商品関連 (時価の算定方法は、商品先物相場によっております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品先物取引 先物買い	649	-	△25	△25
合計		649	-	△25	△25

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2021年6月30日)
差入保証金	1,165,095
非上場株式	99,960
投資事業有限責任組合への出資	243,000

差入保証金は主に、前払式支払手段の保全措置等として法務局に供託しているものであり、返還時期の見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本表には含めておりません。

非上場株式、投資事業有限責任組合への出資及び出資金は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本表には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の共同住宅を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
878,264千円	1,022,617千円	1,900,882千円	1,893,633千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 185円69銭

1株当たり当期純利益 72円72銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(重要な固定資産の取得)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会において、手許資金による資産運用の一環として、以下の収益不動産を取得することを決議し、売買契約を締結しております。

(1)取得資産の内容及び取得時期

内容	名称	共同住宅
	所在地	東京都品川区
	敷地面積	192.31㎡
	延床面積	489.66㎡
	取得価額	456,000千円
日程	取締役会決議日	2021年7月15日
	不動産売買契約締結日	2021年7月21日
	物件引渡日	2021年8月31日

(2)損益に及ぼす重要な影響

上記固定資産の取得は、2022年6月期以降の利益に寄与する見通しです。

9. その他の注記

(企業結合に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2020年5月21日開催の取締役会において、横浜ハウス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年7月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称 横浜ハウス株式会社

②事業の内容 戸建住宅・マンション・店舗等の全リフォーム工事の請負等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「アフターサービスプラットフォーマー」として、保証・アフターサービス業務代行・CRM支援などを通じて住宅事業者を中心に、経営効率化・新商流形成の支援を行っております。一方、横浜ハウス株式会社は、住宅建設・リフォーム工事を専門に扱う企業で、主に横浜市を中心にお客様から確かな実績と信頼を築いてまいりました。この度、当社が経営戦略として重点を置く「住宅関連リアルサービス提供体制の強化」を目的に、同社の株式を取得し、完全子会社化することで、当社グループの事業基盤の更なる充実を図るものであります。

(3) 企業結合日

2020年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	50,000千円
取得原価	50,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

55,300千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,719千円
固定資産	1,315
資産合計	66,035
流動負債	71,335
負債合計	71,335

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の期首のため、影響はありません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリビングポイント株式会社の一部事業を、吸収分割により当社に承継することを決議し、2020年10月1日付で承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

住宅及び住宅設備の検査、点検、修繕に係る事業

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

リビングポイント株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における事業運営の合理化・効率化を図るため、今般同社が扱う事業の一部の承継をすることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしておりますが、現時点で翌連結会計年度における当社グループの活動への影響は軽微と判断して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

当社グループにおいては、翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後更なる感染拡大による経済活動の停滞などが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 金銭の信託

時価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物10～26年、工具、器具及び備品5～10年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

投資不動産

定額法を採用しております。主な耐用年数は14～41年であります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

うちのトータルメンテナンス事業

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資不動産	1,254,111千円
計	1,254,111千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	33,880千円
長期借入金	619,001千円
計	652,881千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	25,431千円
投資不動産の減価償却累計額	36,644千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 150,000千円 |
| 長期金銭債権 | 961,131千円 |
| 短期金銭債務 | 100,000千円 |
- (4) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務の総額
- | | |
|------|----------|
| 金銭債権 | 28,136千円 |
|------|----------|

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	99,584千円
売上原価	9,791千円
販売費及び一般管理費	1,418千円
営業取引以外による取引高	
受取利息	1,539千円
不動産賃貸料	1,581千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式(株)	83	56,092	-	56,175

(変動事由の概要)

2021年2月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 55,900株
 单元未満株式の買取請求による増加 192株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金、役員賞与引当金	29,456千円
未払費用	5,062
未払事業税、未払事業所税	11,670
貸倒引当金	2,785
資産除去債務	663
一括償却資産	394
減価償却超過額	776
繰延資産償却超過額	1,718
関係会社株式評価損	15,310
その他引当金	478
繰延税金資産小計	<u>68,316</u>
繰延税金資産合計	<u>68,316</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,814
受取保険金	8,465
金評価損益	4,538
繰延税金負債合計	<u>16,817</u>
繰延税金資産の純額	<u>51,497</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	リビング ポイント 株式会社	85,000	資金決済業務 一般建設業務 建物検査業務	所 有 直接 100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任	営業業務の 受託 資金の貸付 資金の借入	99,584 961,131 100,000	未収入金 関係会社 長期貸付金 関係会社 長期借入金	1,000 961,131 100,000
子会社	横浜ハウス 株式会社	10,000	住宅・店舗等の リフォーム工事 請負等	所 有 直接 100.0	経営指導 役員の派遣	資金の貸付 利息の受取 事務所賃貸	150,000 1,539 1,581	関係会社 短期貸付金 未収利息	150,000 900

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般的な取引条件を参考にして決定しております。
 3. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 4. 子会社への短期貸付金に対し、9,096千円の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称 又は氏名	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安達 慶高	-	当社代表取締役 社長	被所有 直接 13.4	当社代表取締役 社長	資金の貸付 利息の受取	28,000 136	短期貸付金 未収利息	28,000 136
役員	竹林 俊介	-	当社取締役	被所有 直接 10.2	当社取締役	自己株式の 取得	119,905	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は取引前日の終値 (最終特別気配を含む) によるものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	178円83銭
1株当たり当期純利益	80円16銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(重要な固定資産の取得)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会において、手許資金による資産運用の一環として、収益不動産を取得することを決議し、売買契約を締結しております。

詳細につきましては連結注記表「8. 重要な後発事象に関する注記 (重要な固定資産の取得)」をご参照ください。

9. その他の注記

(企業結合に関する注記)

連結注記表「9. その他の注記 (企業結合に関する注記)」をご参照ください。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしておりますが、現時点で翌事業年度における当社の活動への影響は軽微と判断して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

当社においては、翌事業年度の計算書類に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後更なる感染拡大による経済活動の停滞などが生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。